



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,323	3.3	18,433	△6.3	10,958	△7.6
2018年3月期	68,051	△1.5	19,675	△4.5	11,863	△4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 5,462百万円 (△60.4%) 2018年3月期 13,828百万円 (△30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	252.78	—	4.0	0.5	26.2
2018年3月期	268.44	—	4.4	0.6	28.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1	6,318.74
2018年3月期	3,284,611	282,005	8.1	6,125.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 271,331百万円 2018年3月期 268,051百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,846	15,020	△15,136	252,620
2018年3月期	73,047	22,536	△4,508	254,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,978	16.7	0.7
2019年3月期	—	4.50	—	22.50	—	1,948	17.8	0.7
2020年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	17.5	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	△6.4	8,500	△23.3	5,800	△5.0	135.06
通期	68,700	△2.3	15,900	△13.7	11,000	0.3	256.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	43,240,000 株	2018年3月期	45,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	299,229 株	2018年3月期	1,481,104 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	43,350,550 株	2018年3月期	44,191,889 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,308	△0.8	14,974	△17.0	10,427	△8.6
2018年3月期	52,753	△3.0	18,062	△4.8	11,415	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	240.54	—
2018年3月期	258.32	—

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,308,398	261,935	7.9	6,099.92
2018年3月期	3,250,221	261,727	8.0	5,981.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 261,935百万円 2018年3月期 261,727百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	0.2	7,300	△5.0	5,000	△8.1	116.43
通期	53,500	2.2	15,000	0.1	10,600	1.6	246.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

## 【添付資料】

## 〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	
役員の異動	26

※2019年3月期 決算説明資料

※2019年3月期 決算概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったものの、連結子会社の100%子会社化に向けた資本構成の見直しに伴い株式等売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比22億71百万円増収の703億23百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前連結会計年度比35億13百万円増加の518億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比12億41百万円減益の184億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億4百万円減益の109億58百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比2億89百万円減収の538億67百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比32億46百万円減益の157億7百万円となりました。

リース業の経常収益は、グループ資本構成の見直しに伴う株式等売却益の計上などから、前連結会計年度比25億17百万円増収の167億71百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比20億15百万円増益の27億53百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比764億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,367億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比80億円減少し、当連結会計年度末残高は1,160億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け等の融資増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比633億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,994億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比198億円減少し、1兆498億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比88億円減少し、964億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.80ポイント低下し、10.80%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、18億46百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では748億93百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、150億20百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では75億15百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の追加取得及び自己株式の取得などにより、151億36百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では106億27百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比19億63百万円減少し、2,526億20百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

当行単体の2020年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、緩やかな景気回復基調のもと、前事業年度比12億円増収の535億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ前事業年度比1億円増益の150億円、同2億円増益の106億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は687億円、経常利益は159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円と予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。

なお、当行は、2018年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施いたしました。2018年9月30日を基準日とした中間配当(4円50銭)を株式併合後に換算すると1株につき22円50銭となります。これにより、当期の年間配当は1株につき45円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき45円(中間・期末各22円50銭)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	256,640	255,631
コールローン及び買入手形	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
有価証券	1,069,732	1,049,832
貸出金	1,836,056	1,899,448
外国為替	5,229	7,008
リース債権及びリース投資資産	27,851	28,522
その他資産	46,464	45,566
<b>有形固定資産</b>	<b>34,123</b>	<b>35,331</b>
建物	10,343	10,171
土地	20,472	21,029
リース資産	164	124
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,853	1,659
<b>無形固定資産</b>	<b>3,453</b>	<b>4,143</b>
ソフトウェア	3,336	4,026
その他の無形固定資産	116	116
退職給付に係る資産	7,467	6,411
繰延税金資産	18	213
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△16,118	△17,265
資産の部合計	3,284,611	3,330,769
<b>負債の部</b>		
預金	2,721,003	2,755,865
譲渡性預金	139,300	180,878
コールマネー及び売渡手形	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,437
借入金	33,907	38,993
外国為替	372	2
その他負債	18,561	20,346
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	60	47
退職給付に係る負債	5,401	506
役員退職慰労引当金	476	12
株式報酬引当金	-	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	20,678	18,049
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
負債の部合計	3,002,605	3,058,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	20,069
利益剰余金	158,143	160,069
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	192,515	202,548
その他有価証券評価差額金	71,624	65,837
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金	5,138	5,187
退職給付に係る調整累計額	1,220	387
その他の包括利益累計額合計	75,535	68,783
非支配株主持分	13,954	1,000
純資産の部合計	282,005	272,331
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,330,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	68,051	70,323
資金運用収益	40,549	38,484
貸出金利息	24,473	23,702
有価証券利息配当金	15,545	14,473
コールローン利息及び買入手形利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役務取引等収益	8,527	8,829
その他業務収益	14,772	15,251
その他経常収益	4,202	7,756
償却債権取立益	1,051	1,076
その他の経常収益	3,150	6,680
経常費用	48,376	51,889
資金調達費用	3,792	4,419
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	49	39
社債利息	37	-
その他の支払利息	2,096	2,486
役務取引等費用	1,519	1,495
その他業務費用	12,876	13,562
営業経費	28,621	27,528
その他経常費用	1,566	4,882
貸倒引当金繰入額	1,176	4,166
その他の経常費用	389	715
経常利益	19,675	18,433
特別利益	69	29
固定資産処分益	69	29
特別損失	454	433
固定資産処分損	44	136
減損損失	409	297
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
法人税、住民税及び事業税	5,447	5,094
法人税等調整額	1,199	253
法人税等合計	6,647	5,347
当期純利益	12,642	12,681
非支配株主に帰属する当期純利益	779	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863	10,958

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,642	12,681
その他の包括利益	1,186	△7,218
その他有価証券評価差額金	△175	△6,207
繰延ヘッジ損益	196	△182
退職給付に係る調整額	1,164	△828
包括利益	13,828	5,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,689	4,156
非支配株主に係る包括利益	1,139	1,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却			△7,019	7,019	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益							10,958
自己株式の取得							△2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△19,706
当期変動額合計	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△9,673
当期末残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
減価償却費	2,275	2,185
減損損失	409	297
貸倒引当金の増減(△)	△1,174	1,147
偶発損失引当金の増減(△)	△78	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	786	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△51
退職給付信託の設定額	-	△5,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△463
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△73
固定資産解体費用引当金の増減(△)	-	△447
資金運用収益	△40,549	△38,484
資金調達費用	3,792	4,419
有価証券関係損益(△)	△1,933	△5,200
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	6,173	△4,950
固定資産処分損益(△は益)	△24	107
商品有価証券の純増(△)減	38	△637
貸出金の純増(△)減	△75,437	△63,391
預金の純増減(△)	49,316	34,862
譲渡性預金の純増減(△)	37,542	41,577
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△905	5,085
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△183	△954
コールローン等の純増(△)減	83,749	△2,268
コールマネー等の純増減(△)	△1,788	△17,363
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,100	△731
外国為替(資産)の純増(△)減	△349	△2,670
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	△369
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	-
資金運用による収入	39,165	38,993
資金調達による支出	△3,826	△4,522
その他	△21,630	4,116
小計	78,318	3,431
法人税等の支払額	△5,271	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,047	△1,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,486	△171,490
有価証券の売却による収入	73,215	81,371
有価証券の償還による収入	132,301	109,980
金銭の信託の増加による支出	△2,600	△2,100
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,100
有形固定資産の取得による支出	△2,323	△3,116
有形固定資産の除却による支出	△38	△188
有形固定資産の売却による収入	222	219
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,536	15,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,993	△1,962
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,499	△2,750
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△15,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,072	△1,963
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	254,584
現金及び現金同等物の期末残高	254,584	252,620

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会最終時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

## (業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当連結会計年度から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

## 2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

## (退職給付信託の設定)

当行は、当連結会計年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

## (2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,836百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び経営コンサルティング業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,716	16,606	70,323	—	70,323
セグメント間の内部経常収益	151	164	316	△316	—
計	53,867	16,771	70,639	△316	70,323
セグメント利益	15,707	2,753	18,460	△26	18,433
セグメント資産	3,298,600	41,978	3,340,578	△9,809	3,330,769
セグメント負債	3,043,773	24,818	3,068,592	△10,155	3,058,437
その他の項目					
減価償却費	1,974	170	2,144	41	2,185
資金運用収益	38,448	87	38,535	△51	38,484
資金調達費用	4,380	76	4,457	△37	4,419
特別利益	27	1	29	—	29
(固定資産処分益)	(27)	(1)	(29)	(—)	(29)
特別損失	417	16	433	0	433
(固定資産処分損)	(120)	(16)	(136)	(0)	(136)
(減損損失)	(297)	(—)	(297)	(—)	(297)
税金費用	4,519	827	5,347	0	5,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,784	34	4,818	54	4,872

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,809百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,125.63	6,318.74
1株当たり当期純利益	268.44	252.78

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は215千株、期中平均株式数は130千株であります。前連結会計年度においてはそれぞれ該当ありません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	282,005百万円	272,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,954百万円	1,000百万円
(うち非支配株主持分)	13,954百万円	1,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	268,051百万円	271,331百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	43,758千株	42,940千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863百万円	10,958百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	11,863百万円	10,958百万円
普通株式の期中平均株式数	44,191千株	43,350千株

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 当行普通株式
2. 取得する株式の総数 330,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)
4. 取得期間 2019年5月20日から2019年6月18日まで

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,634	255,624
現金	28,696	33,352
預け金	227,937	222,271
コールローン	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
商品国債	285	308
商品地方債	29	644
有価証券	1,064,920	1,059,174
国債	312,565	286,369
地方債	179,720	196,414
社債	133,568	127,122
株式	145,345	140,957
その他の証券	293,721	308,309
貸出金	1,835,767	1,896,473
割引手形	15,604	15,364
手形貸付	117,445	130,907
証書貸付	1,623,044	1,666,296
当座貸越	79,672	83,904
外国為替	5,229	7,008
外国他店預け	5,083	6,795
買入外国為替	11	53
取立外国為替	134	160
その他資産	45,277	44,555
未収収益	2,780	2,806
金融派生商品	2,904	3,328
金融商品等差入担保金	7,640	4,426
その他の資産	31,952	33,994
有形固定資産	33,642	34,854
建物	10,293	10,128
土地	20,427	21,011
リース資産	332	298
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,299	1,069
無形固定資産	3,365	4,091
ソフトウェア	3,254	3,979
その他の無形固定資産	111	111
前払年金費用	5,278	5,292
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△13,587	△14,601
資産の部合計	3,250,221	3,308,398

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,726,026	2,760,839
当座預金	144,683	134,455
普通預金	1,430,330	1,489,881
貯蓄預金	38,268	32,999
通知預金	13,447	19,446
定期預金	1,017,828	984,720
定期積金	7,559	7,227
その他の預金	73,907	92,108
譲渡性預金	142,650	185,228
コールマネー	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,437
借入金	20,299	27,201
借入金	20,299	27,201
外国為替	372	2
売渡外国為替	370	2
未払外国為替	1	0
その他負債	11,635	12,291
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,044	969
未払費用	904	806
前受収益	702	725
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,292	6,587
金融商品等受入担保金	1,173	150
リース債務	359	323
資産除去債務	110	111
その他の負債	2,048	2,617
役員賞与引当金	60	47
退職給付引当金	5,035	-
役員退職慰労引当金	460	-
株式報酬引当金	-	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	19,138	17,145
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
<b>負債の部合計</b>	<b>2,988,494</b>	<b>3,046,463</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	153,868	155,264
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	139,804	141,200
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	6,015	995
別途積立金	115,520	122,520
繰越利益剰余金	17,712	17,127
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	188,240	193,906
その他有価証券評価差額金	70,795	65,470
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金	5,138	5,187
評価・換算差額等合計	73,486	68,028
純資産の部合計	261,727	261,935
負債及び純資産の部合計	3,250,221	3,308,398

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	52,753	52,308
資金運用収益	40,271	38,909
貸出金利息	24,485	23,706
有価証券利息配当金	15,255	14,893
コールローン利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役務取引等収益	7,281	7,546
受入為替手数料	1,624	1,585
その他の役務収益	5,656	5,960
その他業務収益	947	963
外国為替売買益	800	618
商品有価証券売買益	-	10
国債等債券売却益	144	70
国債等債券償還益	-	30
金融派生商品収益	1	2
その他の業務収益	0	231
その他経常収益	4,252	4,888
償却債権取立益	1,050	1,074
株式等売却益	2,503	3,250
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	698	564
経常費用	34,690	37,333
資金調達費用	3,744	4,381
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	45
コールマネー利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	0	0
社債利息	37	-
金利スワップ支払利息	1,687	2,269
その他の支払利息	408	217
役務取引等費用	1,471	1,446
支払為替手数料	383	377
その他の役務費用	1,088	1,069
その他業務費用	633	862
商品有価証券売買損	2	-
国債等債券売却損	600	802
国債等債券償却	30	60

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	27,204	26,106
その他経常費用	1,637	4,537
貸倒引当金繰入額	1,201	3,848
貸出金償却	8	12
株式等売却損	60	179
株式等償却	22	2
その他の経常費用	344	494
経常利益	18,062	14,974
特別利益	69	27
固定資産処分益	69	27
特別損失	453	417
固定資産処分損	44	120
減損損失	409	297
税引前当期純利益	17,677	14,585
法人税、住民税及び事業税	5,006	3,819
法人税等調整額	1,255	337
法人税等合計	6,261	4,157
当期純利益	11,415	10,427

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							3,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,993	△1,993		△1,993
株式消却積立金の積立		△3,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,415	11,415		11,415
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		188	188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△389	9,610	△2,498	7,111
当期末残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額					
剰余金の配当					△1,993
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,415
自己株式の取得					△2,499
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							△7,019
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5,019
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240
当期変動額					
剰余金の配当		△1,962	△1,962		△1,962
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩		7,019	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,427	10,427		10,427
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却		△7,019	△7,019	7,019	—
土地再評価差額金の取崩		△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△584	1,395	4,269	5,665
当期末残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額					
剰余金の配当					△1,962
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,427
自己株式の取得					△2,750
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△49
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5,325	△182	49	△5,457	△5,457
当期変動額合計	△5,325	△182	49	△5,457	207
当期末残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935

## 5. その他

### 役員 の 異 動

(2019年6月27日付)

#### (1) 代表者の異動

該当ありません。

#### (2) その他役員の異動

##### ①昇格予定取締役

専務取締役                      福 永 丈 久 (現 常務取締役)

##### ②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役                      西        大 和 (現 執行役員 経営統括部長兼バリュー  
プロジェクト室長)

##### ③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員              住 友 康 彦 (現 監査部長)

##### ④退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役監査等委員              小 松 康 宏

#### (3) 執行役員の異動

##### ①新任執行役員予定者

執行役員                      浜 尾 克 也 (現 業務管理部長)

##### ②退任予定執行役員

執行役員                      阿 部        丘 (現 常務執行役員 東京支店長)  
(退任後は阿波銀カード(株)社長に就任  
予定)

執行役員                      西        大 和 (現 執行役員 経営統括部長兼バリュー  
プロジェクト室長)

## (4) 2019年6月27日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役副頭取	大西康生	(現 代表取締役副頭取)
専務取締役	福永丈久	(現 常務取締役)
常務取締役	三好敏之	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	大和史郎	(現 取締役常務執行役員 管理本部長)
取締役常務執行役員	三浦淳典	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
取締役	西大和	(現 執行役員 経営統括部長兼バリュープロジェクト室長)
取締役監査等委員	海出隆夫	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	住友康彦	(現 監査部長)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	荒木光二郎	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井宏史	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
常務執行役員	石本 宏	(現 常務執行役員 本店営業部長兼新本店営業部開設準備委員長)
執行役員	山下真弘	(現 執行役員 阿南支店長兼見能林支店長)
執行役員	寺西 徹	(現 執行役員 鳴門支店長兼大津支店長)
執行役員	伊藤輝明	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	浜尾克也	(現 業務管理部長)

## (5) その他役員の経歴

新役職名	専務取締役
氏名	福永 丈久 (ふくなが たけひさ)
出身地	徳島県
最終学歴	神戸大学経済学部卒業
生年月日	1961年 8月28日生
略歴	1984年 4月 当行入行 1999年 2月 審査部融資企画課審査役 2000年 2月 本店営業部融資課長 2003年 6月 板野支店長 2005年 6月 堺支店長 2007年 6月 経営管理部長 2008年 6月 審査部長 2009年 6月 総合企画部長 2010年 6月 執行役員 総合企画部長 2012年 2月 執行役員 総合企画部長兼経営品質推進室長 2012年 6月 取締役 総合企画部長兼経営品質推進室長 2013年 6月 取締役 人事部長 2014年 6月 常務取締役 2019年 6月 専務取締役就任予定

新役職名	取締役
氏名	西 大和 (にし ひろかず)
出身地	徳島県
最終学歴	関西大学経済学部卒業
生年月日	1971年 4月27日生
略歴	1994年 4月 当行入行 2009年 6月 経営品質推進室長 2011年 8月 総合企画部企画課長 2013年 6月 山川支店長 2015年 2月 松山支店長 2016年 6月 証券国際部長 2017年 6月 執行役員 経営統括部長兼バリュープロジェクト室長 2019年 6月 取締役就任予定

新役職名	取締役監査等委員
氏名	住友 康彦 (すみとも やすひこ)
出身地	徳島県
最終学歴	早稲田大学商学部卒業
生年月日	1961年 4月25日生
略歴	1985年 4月 当行入行 2000年 8月 審査部融資企画課長 2002年11月 江戸川支店長 2005年 2月 営業推進部部長代理 2007年 6月 西大阪支店長 2010年 6月 審査部長 2012年 6月 高松支店長 2015年 6月 業務管理部長 2017年 6月 監査部長 2019年 6月 取締役監査等委員就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員
氏名	浜尾 克也 (はまお かつや)
出身地	徳島県
最終学歴	横浜国立大学経済学部卒業
生年月日	1964年 4月 1日生
略歴	1986年 4月 当行入行 2005年 2月 本店営業部融資課長 2008年 2月 鮎喰支店長 2009年 6月 北大阪支店長 2012年 6月 証券国際部長 2014年 6月 リスク統括部長 2017年 6月 業務管理部長 2019年 6月 執行役員就任予定